

令和7年度 徴収計画

現年度の早期対応による新たな滞納を発生させない取組や効果的な滞納処分の実施などをより一層進めながら、更なる債権管理の適正化を図るため、第4期宇部市債権管理計画に基づき、現年度分収納率の向上と収入未済額の削減を全体目標として計画的に取組を進めていきます。

1 全債権集計

- 令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（-0.18%）、収入未済額も未達成（+212,854千円）であった。
- 各債権の令和6年度実績としては、現年度分収納率は、対象債権14債権のうち、6債権が計画目標値を達成し、8債権が未達成となっている。また、収入未済額は、対象債権19債権のうち、9債権が計画目標値を達成し、10債権が未達成となっている。

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	98.85%	98.67%	2,418,075千円	2,630,929千円	「各債権の取組内容」は下記のとおり
R7	99.00%	-	2,150,110千円	-	
R8	99.15%	-	2,030,550千円	-	

2 強制徴収公債権

令和6年度の実績としては、現年度分収納率は、対象債権7債権のうち、3債権が計画目標値を達成し、4債権が未達成となっている。また、収入未済額は、対象債権8債権のうち、2債権が計画目標値を達成し、6債権が未達成となっている。

市 税（収納課）					
年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.35%	99.11%	574,000千円	628,196千円	【令和7年度の取組内容】 <ul style="list-style-type: none"> 納付案内センターとの連携による新規滞納の抑制 計画的な納付催告の実施、滞納整理の進行管理の徹底 【強化】 時効管理と財産調査を徹底し、早期に滞納整理に着手 【強化】 県併任職員の指導による困難案件の早期対応 広報うべや納税通知書を送付する際にチラシを同封するなどにより、納期内納付を促進
R7	99.40%	-	537,000千円	-	
R8	99.50%	-	499,000千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（-0.24%）、収入未済額も未達成（+54,196千円）であった。 目標に達していない要因としては、現年度に発生した新たな滞納について、早期の架電や文書等による催告、財産調査などを行い、財産がある方については、差押等の滞納処分を行ったが、年度内納付に繋がらなかったことによるものと考えられる。 今後は、納付案内センターや県併任職員と連携し、新規滞納の抑制を図るとともに、時効管理と財産調査を強化し、差押や執行停止の判断を迅速に行うことにより、更なる不良債権の整理を図る。
国民健康保険料（保険年金課）					
年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	94.00%	91.73%	880,000千円	1,008,881千円	【令和7年度の取組内容】 <ul style="list-style-type: none"> 早期の納付勧奨、催告等や納付案内センターとの連携による新規滞納の発生抑制 【強化】 コンビニ収納、スマートフォン決済、クレジット納付など納付環境の整備・周知 徴収体制の整備、滞納整理の進行管理の徹底、迅速な財産調査、対象者の絞り込みなどによる滞納処分又は執行停止の強化 【強化】 市役所窓口での手続きが可能な「ページー口座振替受付サービス」の利用促進などにより、口座振替を推進 【強化】
R7	95.50%	-	828,000千円	-	
R8	96.70%	-	780,000千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（-2.27%）、収入未済額は未達成（+128,881千円）であった。 現年度分収納率が目標に達していないのは、一人当たり保険料が3年連続で増額したことが主な要因で、収入未済額が目標に達していないのは、不納欠損額が前年度に比べ83,254千円減少したことが主な要因と考える。 今後は、さらなる口座振替の推進や早期の滞納整理の着手により、新規滞納の発生を抑制し現年度分収納率の上昇を図っていく必要がある。

後期高齢者医療保険料(保険年金課)

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.80%	99.67%	15,000千円	16,539千円	【令和7年度の取組内容】 ・滞納処分の執行及び停止について状況に応じた対応の早期着手 ・口座振替の推進や文書勧奨による納期内納付の促進 ・計画的な納付催告・納付相談の実施、滞納整理の進行管理の徹底 ・高額療養費の受領委任による保険料充当【新規】 ・後期高齢者医療保険料及び介護保険料滞納者に対する介護保険課職員同行による臨戸訪問【新規】
R7	99.85%	-	14,000千円	-	
R8	99.90%	-	13,000千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成(-0.13%)、収入未済額は未達成(+1,539千円)であった。 ・現年度分収納率及び収入未済額が目標に達していない要因としては、保険料率の改定により調定額が昨年度と比較して15.7%(351,309千円)、普通徴収の割合が昨年度と比較して3.8%と大幅に上昇したためである。また、納付計画によっては滞納繰越分から充当する必要があることも要因と考えられる。 ・今後は、口座振替の推進による納期内納付の促進を行い、滞納処分の早期対応を引き続き行う必要がある。

介護保険料(介護保険課)

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.60%	99.70%	35,000千円	32,061千円	【令和7年度の取組内容】 ・ナッジ理論を活用し、督促、催告の封筒を色付き封筒(緑色、黄色)を使用【新規】 ・普通徴収者に対し、納付方法(スマホ決済、クレジット決済、口座振替、コンビニ納付)を記載した封筒を使用【新規】 ・納期内納付拡充のために、65歳到達による介護保険被保険者証発送時に、口座振替を案内【新規】 ・介護保険料と後期高齢者医療保険料をともに滞納している者に対し、後期高齢者医療保険係と共同で臨戸訪問【新規】 ・長期未納者に対し、給付制限の周知を行って納付を促すなど納付指導【強化】 ・初期滞納者に対する勧奨通知の送付と臨戸訪問 ・督促、催告等の文書を中心とした納付指導 ・初期滞納者に対する納付案内センターを活用した電話催告
R7	99.70%	-	32,000千円	-	
R8	99.80%	-	29,000千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は達成(+0.1%)、収入未済額も達成(-2,939千円)であった。 ・現年度普通徴収分の収納率が1.98ポイント上昇(R5:93.49%→R6:95.47%) ・今後も、引き続き初期滞納者への対応を中心に、勧奨通知の送付や臨戸訪問の納付指導を強化していく必要がある。

保育料(保育幼稚園課)

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.60%	99.62%	5,000千円	3,686千円	【令和7年度の取組内容】 ・口座振替の推進 ・計画的な納付催告、納付相談の実施、滞納整理の進行管理の徹底 ・現年度滞納者に対する児童手当からの特別徴収の実施 ・過年度滞納者に対する児童手当からの特別徴収の申出による徴収の実施 ・連帯債務通知を早期送付【強化】 ・財産調査を強化し、滞納処分の執行及び停止について状況に応じた対応の早期着手【強化】 ・債権回収困難者に対して臨戸訪問の実施【新規】
R7	99.76%	-	3,800千円	-	
R8	99.92%	-	2,700千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率(+0.02%)、収入未済額(-1,314千円)と共に達成した。 ・目標達成の要因としては、令和6年12月支給分からの児童手当拡充で、特別徴収額の増加や支払能力向上による自主納付に繋がったものと考えられる。また、連帯債務通知の早期送付、財産調査を強化したことで、納付意識の高まりにより納付・分納等に繋がったものと考えられる。 ・今後は、引き続き納付に繋がる取組を実施するとともに、債権回収困難者に対し状況に応じた対応を行うため、臨戸訪問を実施する必要がある。

下水道使用料（下水道経営課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.31%	99.24%	24,300千円	26,151千円	【令和7年度の取組内容】 ・休日夜間の停水開栓を廃止することで早期納付を促す。【新規】 ・計画的な納付相談の実施、滞納整理の進行管理の徹底【強化】 ・時差出勤制度を活用した納付指導を実施【強化】 ・転居先不明の使用者については、住民票等により定期的に調査を行い、転居先が判明した使用者に対しては、納付を促す。【強化】
R7	99.32%	-	23,900千円	-	
R8	99.33%	-	23,400千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（-0.07%）、収入未済額は未達成（+1,851千円）であった。 ・現年度分収納率及び収入未済額が目標に達していない要因は、停水までの収納率は令和5年度と同水準だが、令和6年度は督促状の納期限までの収納率が低下しており、2、3月調定分が停水時期未到来であるためと考える。 ・今後は、使用者の財政状況に合わせたきめ細やかな徴収計画と滞納指導の徹底的な実施が必要である。

下水道事業受益者負担金（下水道整備課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.16%	99.25%	1,000千円	1,247千円	【令和7年度の取組内容】 ・分納管理を徹底し、納付が遅れている納付者には連絡し、納付を促していく。【強化】 ・過年度分については年2回の一斉文書催告を送付、電話及び訪問による納付指導を実施する。【強化】 ・納付の見込みがない債権は、収納課等の強制徴収公債権の担当課から情報収集し、滞納整理を実施する。 ・現年分については、督促納期後に電話による納付指導を実施する。 ・送付先に変更がないかを調査、転居していれば現住所を特定して再送付する。 ・納付前に案内及びパンフレットを送付し賦課の説明を徹底、報奨金の活用を促し、早期納付に繋げていく。
R7	99.17%	-	950千円	-	
R8	99.18%	-	900千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は達成（+0.09%）、収入未済額は未達成（+247千円）であった。 ・収入未済額が目標に達していない要因としては、大口納付者が未納となっていることによるものと考えられる。 ・今後は、未納者に対し電話及び訪問による納付指導を行い、接触回数を増やし納付を促していく必要がある。

代執行費用納付金収入（住宅政策課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	-	0.00%	4,946千円	8,693千円	【令和7年度の取組内容】 ・相続人の特定の継続及び居所等の実態把握に努める。【強化】 ・債権徴収の可否を顧問弁護士へ相談するとともに、不納欠損処分について検討する。【新規】 ・確知された相続人に対しては、状況に応じて収納課と連携し、法的手続き等を進めていく。 ・執行停止した生活保護受給者の受給状況を適宜確認する。【新規】
R7	-	-	3,313千円	-	
R8	-	-	1,623千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、収入未済額は未達成（+3,747千円）であった。 ・目標に達していない要因としては、滞納繰越分は相続人等の債務者を確知するための補充調査が困難を極めていること、現年度分は債務者が法に基づく滞納処分の停止に該当する者であることによる。 ・今後は、滞納繰越分について、相続人等の債務者を確知するための補充調査を継続するとともに、債権徴収の可否を顧問弁護士に相談する必要がある。 また、現年度分については、滞納処分を停止した者が、法の規定に該当しているかを適宜確認する必要がある。

3 非強制徴収公債権

令和6年度の実績としては、対象債権3債権のうち、現年度分収納率と収入未済額ともに、1債権が計画目標値を達成し、2債権が未達成となっている。

扶助費返還金・戻入金収入（生活支援課）					
年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	73.00%	47.43%	147,000千円	159,923千円	【令和7年度の取組内容】 ・担当ケースワーカーからの納付指導（高額債権については係長が同行し納付指導）【強化】 ・督促状、催告書の発送 ・収入申告義務についての周知を実施 ・分納誓約や天引き手続きの実施 ・居住地の確認や法定相続人の調査等の実施
R7	74.00%	-	135,000千円	-	
R8	75.00%	-	123,000千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（-25.57%）、収入未済額は未達成（+12,923千円）であった。 ・収納率が現年度分で減少した要因として、前年度は1件100万以上の高額債権の調定額約31,308千円（11件）に対する収入額が約27,109千円（9件・分納含）に対し、現年度は調定額約16,382千円（5件）に対する収入額が約10,702千円（4件・分納含）と少ないことが、収納率減少の要因となっている。 ・今後も、引き続き係長も同行して高額債権に対する債権回収を確実に行うとともに、生保継続中の債務者を中心に担当ケースワーカーが納付指導を行い納付を求めていく。
児童扶養手当扶助費返還金収入（こども政策課）					
年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	69.00%	3.14%	4,000千円	4,228千円	【令和7年度の取組内容】 ・受給要件の周知徹底 ・公的年金受給者の定期的な照会 ・計画的な納付催告や収納状況の確認【強化】 ・債権放棄による債権の圧縮
R7	70.00%	-	3,500千円	-	
R8	71.00%	-	3,000千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は昨年度より上昇（+2.07%）したが未達成（-65.86%）、収入未済額は昨年度より減少（-441千円）したが未達成（+228千円）であった。 ・現年度分収納率、収入未済額とも目標に達していない要因としては、債務者が低所得のひとり親であり資力が乏しく回収が困難であることが多いことによるものと考えられる。 ・今後も、新たな債権の発生を未然に防ぐよう、受給要件の周知徹底や公的年金受給者の定期的な照会を行うとともに、計画的な納付催告等を行う必要がある。
一般被保険者返納金（保険年金課）					
年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	91.00%	98.50%	2,800千円	2,235千円	【令和7年度の取組内容】 ・計画的な納付催告【強化】 ・他保険加入者の発見に努め、早期に資格喪失届の提出を勧奨 ・債務者によっては現加入保険者との調整による債権回収の徹底 ・過年分の滞納者の分割納付の履行の徹底
R7	91.05%	-	2,000千円	-	
R8	92.00%	-	1,500千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は達成（+7.5%）、収入未済額は達成（-565千円）であった。 ・現年において3件の高額の返納金（合計13,198,854円）が発生し、3件いずれも納付および保険者間調整が完了したことが大きな要因である。 ・今後も計画的な納付催告および現加入保険者との調整による債権回収の徹底を行っていく必要がある。

4 私債権

- ・対象債権8債権のうち、2債権については破産手続きの動向を注視している状況である。
- ・残り6債権の令和6年度実績としては、現年度分収納率は、対象債権3債権のうち、1債権が計画目標値を達成し、2債権が未達成となっている。収入未済額は、対象債権6債権のうち、4債権が計画目標値を達成し、2債権が未達成となっている。

住宅使用料（住宅政策課）					
年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	98.07%	96.91%	43,800千円	53,556千円	【令和7年度の取組内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者（アジアJV）と情報共有を行い、滞納の初期段階から早期に催告を行うとともに、電話や訪問による納付指導を行う。 ・退去滞納者については、実態調査を継続するとともに、文書催告を行う。また、納付催告に応じない資力のある滞納者については、法的措置を検討する。 ・死亡している滞納者について、相続人の調査を行う。【強化】 ・滞納者の生活実態を把握し、債権の整理に努めるとともに、不納欠損処分について検討する。【新規】
R7	98.58%	-	40,650千円	-	
R8	99.10%	-	37,500千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率（-1.16%）、収入未済額（+9,756千円）ともに未達成であった。 ・現年度分収納率が目標に達していない要因として、滞納者に関する進捗管理が不十分であったことが挙げられる。また、収入未済額が目標に達していない要因としては、債権の整理が不十分であることが考えられるが、調査権限がないことから難しさもある。 ・今後は、滞納者に関する進捗管理を徹底するなど徴収強化を図り、必要に応じて連帯保証人への催告等の対応を行う必要がある。
学校給食費（学校給食課）					
年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.45%	99.72%	3,339千円	2,706千円	【令和7年度の取組内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・申出による児童手当からの徴収【強化】 ・収納課との連携による法的措置等の実施 ・計画的な納付催告（電話、臨戸訪問）、納付相談の実施、滞納整理の進行管理の徹底
R7	99.70%	-	1,821千円	-	
R8	99.92%	-	486千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は達成（+0.27%）、収入未済額は達成（-633千円）であった。 ・今後も、継続して計画的な納付催告（電話、臨戸訪問）、納付相談の実施に取り組むとともに、滞納整理の進行管理を徹底する。
水道料金（水道局 営業課）					
年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	99.49%	99.37%	24,000千円	32,512千円	【令和7年度の取組内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間の停水開栓を廃止することで早期納付を促す。【新規】 ・計画的な納付相談の実施、滞納整理の進行管理の徹底【強化】 ・時差出勤制度を活用した納付指導を実施【強化】 ・転居先不明の使用者については、住民票等により定期的に調査を行い、転居先が判明した使用者に対しては、納付を促す。【強化】
R7	99.50%	-	23,000千円	-	
R8	99.51%	-	22,000千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度目標に対しては、現年度分収納率は未達成（-0.12%）、収入未済額は未達成（+8,512千円）であった。 ・現年度分収納率（収入未済額）が目標に達していない要因としては、令和6年度は特別減免を実施しなかったことにより調定額が421,359千円増加したこと滞納者の債務が増加し、収入未済額が大幅に増加した。またそれに伴い収納率も下がった。 ・今後は、お客様の財政状況に合わせたきめ細やかな徴収計画と滞納指導の徹底的な実施が必要である。

災害援護資金貸付金元利償還金収入（地域福祉課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	-	-	64,641千円	64,134千円	【令和7年度の取組内容】 ・償還困難事案については、相続関係を含めた滞納者情報（生活保護、破産者等）を確認し、宇部市債権管理条例の債権放棄の条項に該当する事案については、債権放棄の手続きを行う。【新規】 ・令和6年度の取組を踏まえて、現在の分納者に対し、分納不履行が無いよう随時状況を把握する。【強化】
R7	-	-	64,041千円	-	
R8	-	-	63,441千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、収入未済額は達成（-507千円）であった。 ・今後は、現存分納者も減少していくことから、前年度並みの収納額の増加を見込んでいくことは困難と思われる。したがって、適切な債権放棄の手続きも強化していく必要がある。

住宅資金貸付金元利償還金収入（人権・男女共同参画推進課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	-	-	286,000千円	283,365千円	【令和7年度の取組内容】 ・全未納者について、引き続き文書催告、電話催告、訪問催告を実施する。 ・滞納債権全件の現状整理を行って、連帯保証人・相続人の所在調査を実施し催告を行うとともに、あらためて徴収不能な債権については、債権管理条例に基づく債権放棄を行う。【強化】 ・抵当権実行や強制競売などの法的措置の実施について、方針決定を行う。
R7	-	-	283,000千円	-	
R8	-	-	280,000千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、収入未済額は達成（-2,635千円）であった。 ・今後は、各債権の現状を整理し、必要に応じて法的措置の適切な実施をする必要がある。

同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入（人権・男女共同参画推進課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	-	-	154,000千円	153,726千円	【令和7年度の取組内容】 ・全未納者について、引き続き文書催告、電話催告、訪問催告を実施する。 ・滞納債権全件の現状整理を行って、連帯保証人・相続人の所在調査を実施し催告を行うとともに、あらためて徴収不能な債権については、債権管理条例に基づく債権放棄を行う。【強化】 ・抵当権実行や強制競売などの法的措置の実施について、方針決定を行う。
R7	-	-	152,000千円	-	
R8	-	-	150,000千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・令和6年度目標に対しては、収入未済額は達成（-274千円）であった。 ・今後は、各債権の現状を整理し、必要に応じて法的措置の適切な実施をする必要がある。

事業所設置奨励金返還金収入（企業立地推進課）

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	-	-	147,308千円	147,308千円	【令和7年度の取組内容】 ・令和7年6月に破産事件が終結したため、破産配当後の未納額については、債権管理条則に基づき債権放棄を行う。
R7	-	-	0千円	-	
R8	-	-	0千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・債務者は、破産手続中であり、債権者集会に出席した。 ・裁判所からの債権調査に基づき、破産債権届出書を提出し、全額が債権として認められた。

中央卸売市場使用料（卸売市場）

年度	現年度分収納率		収入未済額		取組
	目標値	実績	目標値	実績	
R6	0.00%	0.00%	1,941千円	1,781千円	【令和7年度の取組内容】 ・令和7年3月頃、相手方が破産の申し立てを行う予定とのことであるが、破産決定までは現年度分の調定は継続し、未納分については、引き続き納付依頼を継続。 ・破産決定後は、未納分について不納欠損処理を行う。
R7	0.00%	-	2,135千円	-	
R8	0.00%	-	0千円	-	
					【令和6年度の取組結果】 ・預託されている保証金（160,000円）について、市顧問弁護士に確認の上で未納分への充当を行った。